

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 4 3 号
令和 6 年(2024 年)8 月 14 日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 福 島 基

日野市監査委員 中 嶋 良 樹

令和 5 年度日野市公営企業会計決算
審査意見について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、
審査に付された令和 5 年度日野市立病院事業会計及び令和 5 年度日野市下水道
事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

市立病院事業会計

第 1 審査の概要 -----	1
1 審査の種類-----	1
2 審査の対象-----	1
3 審査の期間-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容-----	1
第 2 審査の結果 -----	2
1 総 括-----	2
2 経営状況について-----	2
(1) 収益的収入及び支出について-----	2
(2) 経営成績について-----	6
(3) 薬品及び貯蔵品について-----	1 2
3 資本的収入及び支出について-----	1 3
(1) 資本的収支状況について-----	1 3
(2) 有形固定資産の購入状況について-----	1 4
4 財政状況について-----	1 5
第 3 意見・要望等 -----	2 0

下水道事業会計

第 1	審査の概要 -----	2 3
1	審査の種類-----	2 3
2	審査の対象-----	2 3
3	審査の期間-----	2 3
4	審査の着眼点及び実施内容-----	2 3
第 2	審査の結果 -----	2 4
1	総括-----	2 4
2	業務状況について-----	2 4
3	経営状況について-----	2 5
	(1) 収益的収入及び支出について-----	2 5
	(2) 経営成績について-----	2 7
4	資本的収入及び支出について-----	3 0
	(1) 資本的収支状況について-----	3 0
	(2) 建設改良事業の概況について-----	3 1
5	財政状況について-----	3 2
6	経営指標について-----	3 6
第 3	意見・要望等 -----	3 7

注 記

- イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和5年度日野市立病院事業会計決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和5年度日野市立病院事業会計決算

3 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月5日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

◎病院事業収益は、74億1,910万3千円で前年度87億648万5千円と比べ、12億8,738万2千円(14.8%)の減少となっている。

○医業収益は、60億5,336万2千円で前年度62億7,189万9千円と比べ、2億1,853万7千円(3.5%)の減少となっている。

・内訳は、入院収益が40億2,950万6千円で前年度40億7,492万9千円と比べ、4,542万3千円(1.1%)の減少、外来収益が18億5,111万8千円で前年度20億3,224万7千円と比べ、1億8,112万9千円(8.9%)の減少、その他医業収益が1億7,273万8千円で前年度1億6,472万3千円と比べ、801万5千円(4.9%)の増加となっている。

○医業外収益は、13億4,680万8千円で前年度23億8,090万1千円と比べ、10億3,409万3千円(43.4%)の減少となっている。

・内訳は、受取利息及び配当金が3万5千円で前年度3万7千円と比べ、1千円(3.9%)の減少、国庫補助金が415万5千円で前年度427万円と比べ、11万5千円(2.7%)の減少、都補助金が4億7,645万9千円で前年度13億689万2千円と比べ、8億3,043万3千円(63.5%)の減少、負担金交付金が6億2,200万円で前年度と同一、他会計補助金が1,600万円で前年度3,000万円と比べ、1,400万円(46.7%)の減少となっている。その他医業外収益は、1億2,892万1千円で前年度2億7,695万5千円と比べ、1億4,803万4千円(53.5%)の減少、長期前受金戻入は、9,923万8千円で前年度1億4,074万7千円と比べ、4,150万9千円(29.5%)の減少となっている。

○特別利益は、1,893万2千円で前年度5,368万5千円と比べ、3,475万2千円(64.7%)の減少となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
病院事業収益	7,419,102,583	100.0	8,706,484,698	100.0	△ 1,287,382,115	△ 14.8
医業収益	6,053,362,199	81.6	6,271,899,093	72.0	△ 218,536,894	△ 3.5
入院収益	4,029,506,052	54.3	4,074,928,819	46.8	△ 45,422,767	△ 1.1
外来収益	1,851,117,912	25.0	2,032,246,784	23.3	△ 181,128,872	△ 8.9
その他 医業収益	172,738,235	2.3	164,723,490	1.9	8,014,745	4.9
医業外収益	1,346,808,127	18.2	2,380,901,005	27.3	△ 1,034,092,878	△ 43.4
受取利息 及び配当金	35,487	0.0	36,919	0.0	△ 1,432	△ 3.9
国庫補助金	4,155,000	0.1	4,270,000	0.0	△ 115,000	△ 2.7
都補助金	476,458,541	6.4	1,306,892,005	15.0	△ 830,433,464	△ 63.5
負担金交付金	622,000,000	8.4	622,000,000	7.1	0	0.0
他会計補助金	16,000,000	0.2	30,000,000	0.3	△ 14,000,000	△ 46.7
その他 医業外収益	128,921,242	1.7	276,954,790	3.2	△ 148,033,548	△ 53.5
長期前受金戻入	99,237,857	1.3	140,747,291	1.6	△ 41,509,434	△ 29.5
特別利益	18,932,257	0.3	53,684,600	0.6	△ 34,752,343	△ 64.7
過年度 損益修正益	17,276,127	0.2	20,284,600	0.2	△ 3,008,473	△ 14.8
その他 特別利益	1,656,130	0.0	33,400,000	0.4	△ 31,743,870	△ 95.0

イ 病院事業費用の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、85億3,676万6千円で前年度85億1,578万4千円と比べ、2,098万2千円(0.2%)の増加となっている。

○医業費用は、81億3,510万1千円で前年度80億7,578万5千円と比べ、5,931万6千円(0.7%)の増加となっている。

・内訳は、給与費が47億307万9千円で前年度44億7,667万8千円と比べ、2億2,640万1千円(5.1%)の増加、材料費が14億140万4千円で前年度15億2,578万6千円と比べ、1億2,438万2千円(8.2%)の減少、経費が14億4,717万円で前年度15億1,877万2千円と比べ、7,160万2千円(4.7%)の減少、減価償却費が5億5,476万4千円で前年度5億3,310万8千円と比べ、2,165万7千円(4.1%)の増加、資産減耗費が1,231万3千円で前年度533万7千円と比べ、697万6千円(130.7%)の増加、研究研修費が1,637万1千円で前年度1,610万4千円と比べ、26万7千円(1.7%)の増加となっている。

○医業外費用は、3億8,703万2千円で前年度4億2,877万7千円と比べ、4,174万5千円(9.7%)の減少となっている。

・内訳は、支払利息が7,966万7千円で前年度8,792万7千円と比べ、826万円(9.4%)の減少、消費税及び地方消費税が1,467万2千円で前年度2,351万2千円と比べ、884万円(37.6%)の減少、雑損失が2億9,269万3千円で前年度3億1,733万9千円と比べ、2,464万6千円(7.8%)の減少となっている。

○特別損失は、1,463万3千円で前年度1,122万1千円と比べ、341万2千円(30.4%)の増加となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が384万8千円で前年度230万5千円と比べ、154万3千円(67.0%)の増加、その他特別損失が1,078万5千円で前年度891万7千円と比べ、186万8千円(21.0%)の増加となっている。

表2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,536,765,969	100.0	8,515,783,589	100.0	20,982,380	0.2
医業費用	8,135,101,205	95.3	8,075,785,179	94.8	59,316,026	0.7
給与費	4,703,078,552	55.1	4,476,677,832	52.6	226,400,720	5.1
材料費	1,401,403,844	16.4	1,525,786,182	17.9	△ 124,382,338	△ 8.2
経費	1,447,170,368	17.0	1,518,772,360	17.8	△ 71,601,992	△ 4.7
減価償却費	554,764,265	6.5	533,107,531	6.3	21,656,734	4.1
資産減耗費	12,313,429	0.1	5,337,458	0.1	6,975,971	130.7
研究研修費	16,370,747	0.2	16,103,816	0.2	266,931	1.7
医業外費用	387,032,075	4.5	428,777,366	5.0	△ 41,745,291	△ 9.7
支払利息	79,667,195	0.9	87,927,179	1.0	△ 8,259,984	△ 9.4
消費税及び 地方消費税	14,672,100	0.2	23,511,600	0.3	△ 8,839,500	△ 37.6
雑損失	292,692,780	3.4	317,338,587	3.7	△ 24,645,807	△ 7.8
特別損失	14,632,689	0.2	11,221,044	0.1	3,411,645	30.4
過年度 損益修正損	3,847,689	0.0	2,304,524	0.0	1,543,165	67.0
その他 特別損失	10,785,000	0.1	8,916,520	0.1	1,868,480	21.0

ウ 診療報酬請求及び審査減の年度比較は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、保険医療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

注 審査減：診療報酬請求において、診療行為等が保険診療のルールに適合しているか確認する審査により減点など査定されたもの

表3

診療報酬請求及び審査減の年度比較表

入院

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
請求	件数	7,335	7,050	7,480
	点数	397,451,801	395,870,707	409,516,596
審査減	件数	707	531	508
	点数	639,613	594,047	675,854
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	9.6	7.5	6.8
	点数	0.16	0.15	0.17

外来

区分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
請求	件数	117,686	125,917	133,767
	点数	190,413,696	208,802,317	218,367,500
審査減	件数	2,673	2,759	3,627
	点数	475,709	521,548	631,894
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.3	2.2	2.7
	点数	0.25	0.25	0.29

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

- ・医業損失は、20億8,173万9千円で前年度18億388万6千円と比べ、2億7,785万3千円（15.4%）の増加となっている。
- ・経常損失は、11億2,196万3千円で前年度経常利益1億4,823万8千円と比べ、12億7,020万1千円（856.9%）の増加となっている。
- ・当年度純損失は、11億1,766万3千円で前年度純利益1億9,070万1千円と比べ、13億836万4千円（686.1%）の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比 率			
医 業 収 益 (A)	6,053,362,199	△ 218,536,894	△ 3.5	6,271,899,093	△ 0.4	6,295,552,807
入 院 収 益	4,029,506,052	△ 45,422,767	△ 1.1	4,074,928,819	2.8	3,964,882,342
外 来 収 益	1,851,117,912	△ 181,128,872	△ 8.9	2,032,246,784	△ 5.6	2,152,096,896
その他医業収益	172,738,235	8,014,745	4.9	164,723,490	△ 7.8	178,573,569
医 業 費 用 (B)	8,135,101,205	59,316,026	0.7	8,075,785,179	1.4	7,967,696,241
給 与 費	4,703,078,552	226,400,720	5.1	4,476,677,832	△ 0.3	4,488,113,347
材 料 費	1,401,403,844	△ 124,382,338	△ 8.2	1,525,786,182	△ 0.8	1,537,951,687
経 費	1,447,170,368	△ 71,601,992	△ 4.7	1,518,772,360	8.0	1,405,878,590
減 価 償 却 費	554,764,265	21,656,734	4.1	533,107,531	2.5	519,997,286
資 産 減 耗 費	12,313,429	6,975,971	130.7	5,337,458	△ 17.8	6,491,984
研 究 研 修 費	16,370,747	266,931	1.7	16,103,816	73.8	9,263,347
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 2,081,739,006	△ 277,852,920	15.4	△ 1,803,886,086	7.9	△ 1,672,143,434
医 業 外 収 益 (D)	1,346,808,127	△ 1,034,092,878	△ 43.4	2,380,901,005	△ 18.7	2,927,701,379
受取利息及び配当金	35,487	△ 1,432	△ 3.9	36,919	17.1	31,525
国庫補助金	4,155,000	△ 115,000	△ 2.7	4,270,000	△ 42.1	7,370,000
都補助金	476,458,541	△ 830,433,464	△ 63.5	1,306,892,005	△ 27.2	1,794,004,000
負担金交付金	622,000,000	0	0.0	622,000,000	△ 8.5	679,500,000
他会計補助金	16,000,000	△ 14,000,000	△ 46.7	30,000,000	△ 25.0	40,000,000
その他医業外収益	128,921,242	△ 148,033,548	△ 53.5	276,954,790	2.4	270,392,773
長期前受金戻入	99,237,857	△ 41,509,434	△ 29.5	140,747,291	3.2	136,403,081
医 業 外 費 用 (E)	387,032,075	△ 41,745,291	△ 9.7	428,777,366	15.6	370,911,216
支 払 利 息	79,667,195	△ 8,259,984	△ 9.4	87,927,179	△ 9.1	96,744,388
消 費 税	14,672,100	△ 8,839,500	△ 37.6	23,511,600	△ 12.2	26,778,200
雑 損 失	292,692,780	△ 24,645,807	△ 7.8	317,338,587	28.3	247,388,628
医業外損益(F)=(D)-(E)	959,776,052	△ 992,347,587	△ 50.8	1,952,123,639	△ 23.6	2,556,790,163
経常損益(G)=(C)+(F)	△ 1,121,962,954	△ 1,270,200,507	△ 856.9	148,237,553	△ 83.2	884,646,729
特 別 利 益 (H)	18,932,257	△ 34,752,343	△ 64.7	53,684,600	2,898.9	1,790,151
過年度損益修正益	17,276,127	△ 3,008,473	△ 14.8	20,284,600	1,033.1	1,790,151
その他特別利益	1,656,130	△ 31,743,870	△ 95.0	33,400,000	皆増	0
特 別 損 失 (I)	14,632,689	3,411,645	30.4	11,221,044	142.6	4,624,787
過年度損益修正損	3,847,689	1,543,165	67.0	2,304,524	△ 2.4	2,362,267
その他特別損失	10,785,000	1,868,480	21.0	8,916,520	294.1	2,262,520
特別損益(J)=(H)-(I)	4,299,568	△ 38,163,988	△ 89.9	42,463,556	△ 1,598.0	△ 2,834,636
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	△ 1,117,663,386	△ 1,308,364,495	△ 686.1	190,701,109	△ 78.4	881,812,093
前年度繰越利益剰余金	△ 6,795,619,199	190,701,109	△ 2.7	△ 6,986,320,308	△ 11.2	△ 7,868,902,401
その他未処分利益剰余金変動額	0	△ 770,000	皆減	770,000	皆増	0
当年度未処理欠損金	7,913,282,585	1,117,663,386	16.4	6,795,619,199	△ 2.7	6,987,090,308

イ 病院利用状況等の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数			床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率			% 61.9	% 58.3	% 61.9	3.6	(A)／年延病床数×100	
患 者 数	入 院	年 間	人 67,911	人 63,830	人 67,822	6.4	年延入院患者数 (A)	
		一 日 平 均	人 185.6	人 174.9	人 185.8	6.1	(A)／入院診療日数 (表外に注記)	
	外 来	年 間	人 155,523	人 170,578	人 182,345	△ 8.8	年延外来患者数 (B)	
		一 日 平 均	人 640.0	人 702.0	人 753.5	△ 8.8	(B)／外来診療日数 (表外に注記)	
	合 計	年 間	人 223,434	人 234,408	人 250,167	△ 4.7		
		一 日 平 均	人 825.6	人 876.9	人 939.3	△ 5.9		
	外 来 ・ 入 院 患 者 比		% 229.0	% 267.2	% 268.9	△ 38.2	(B)／(A)×100	
	職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 3.2	人 3.0	人 3.1	6.7	(A)／年延医師数
			外 来	人 7.3	人 7.9	人 8.3	△ 7.6	(B)／年延医師数
		看 護 部 門 職 員	入 院	人 0.8	人 0.8	人 0.9	0.0	(A)／年延看護部門職員数
外 来			人 1.8	人 2.1	人 2.3	△ 14.3	(B)／年延看護部門職員数	
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 13.9	% 14.9	% 14.5	△ 1.0	薬品費／医業収益×100	
		診 療 材 料 費	% 10.5	% 10.9	% 11.5	△ 0.4	診療材料費／医業収益×100	
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 1.0	% 0.9	% 0.8	0.1	その他医療材料費／医業収益×100	
		合 計	% 25.4	% 26.7	% 26.8	△ 1.3	医療材料費／医業収益×100	
	給 与 費		% 77.5	% 71.2	% 71.1	6.3	給与費／医業収益×100	

【注記】

- ◆ 入院診療日数は、令和5年度が366日、令和4年度が365日、令和3年度が365日
- ◆ 外来診療日数は、令和5年度が243日、令和4年度が243日、令和3年度が242日

ウ 診療科別利用状況の年度比較は、入院(表6)、外来(表7(10ページ))
に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：%：点)

区分 科別	令和5年度				令和4年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	23,942	35.3	114,820,248.1	28.4	22,292	34.9	118,469,105.9	29.2	7.4
循環器内科	4,645	6.8	27,385,432.2	6.8	3,480	5.5	21,620,789.1	5.3	33.5
小児科	3,472	5.1	20,527,270.6	5.1	2,902	4.5	16,683,635.6	4.1	19.6
外科	10,700	15.8	70,802,245.3	17.6	11,504	18.0	83,143,413.5	20.4	△ 7.0
整形外科	17,122	25.2	109,830,008.4	27.3	15,119	23.7	103,240,290.8	25.3	13.2
脳神経外科	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
皮膚科	296	0.4	1,373,143.2	0.3	481	0.8	1,802,008.0	0.4	△ 38.5
泌尿器科	2,330	3.4	12,378,408.0	3.1	2,201	3.4	11,922,845.5	2.9	5.9
産婦人科	2,737	4.0	24,014,288.5	6.0	3,060	4.8	26,613,646.4	6.5	△ 10.6
眼科	882	1.3	8,926,105.3	2.2	1,060	1.7	10,541,897.7	2.6	△ 16.8
耳鼻咽喉科	55	0.1	259,644.9	0.1	55	0.1	244,727.1	0.1	0.0
歯科口腔外科	1,710	2.5	12,522,095.3	3.1	1,663	2.6	13,163,633.9	3.2	2.8
麻酔科	20	0.0	119,102.5	0.0	13	0.0	60,993.6	0.0	53.8
救急科	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	67,911	100.0	402,957,992.3	100.0	63,830	100.0	407,506,987.1	100.0	6.4

表7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区分 科 別	令和5年度				令和4年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	40,841	26.3	68,662,165.6	36.8	50,410	29.5	84,220,999.6	41.3	△ 19.0
循環器内科	7,766	5.0	9,251,379.2	5.0	7,736	4.5	9,298,912.9	4.6	0.4
小 児 科	10,942	7.0	11,403,330.8	6.2	11,531	6.8	12,033,703.3	5.9	△ 5.1
外 科	11,325	7.3	21,290,039.8	11.5	12,206	7.2	24,452,498.9	12.0	△ 7.2
整形外科	21,810	14.0	16,304,508.2	8.8	23,350	13.7	17,156,288.3	8.4	△ 6.6
脳神経外科	991	0.6	1,081,794.4	0.6	1,201	0.7	1,192,969.7	0.6	△ 17.5
皮 膚 科	9,022	5.8	4,452,772.5	2.4	9,265	5.4	3,818,720.9	1.9	△ 2.6
泌尿器科	12,463	8.0	17,736,796.3	9.6	13,741	8.1	17,416,755.9	8.6	△ 9.3
産婦人科	5,230	3.4	6,314,389.9	3.4	5,906	3.5	6,827,560.2	3.4	△ 11.4
眼 科	6,705	4.3	6,827,113.6	3.7	7,498	4.4	6,828,597.5	3.4	△ 10.6
耳鼻咽喉科	6,918	4.5	4,532,069.9	2.4	6,565	3.8	3,686,311.6	1.8	5.4
精 神 科	4,141	2.7	2,192,859.6	1.2	3,965	2.3	2,090,773.1	1.0	4.4
歯科口腔外科	8,628	5.6	9,941,651.1	5.4	8,476	5.0	8,682,209.1	4.3	1.8
リハビリテーション科	4,339	2.8	1,948,524.3	1.1	4,092	2.4	1,918,691.2	0.9	6.0
放射線科	184	0.1	489,675.4	0.3	175	0.1	480,801.5	0.2	5.1
麻 酔 科	3,564	2.3	1,320,977.7	0.7	3,683	2.1	1,434,394.9	0.7	△ 3.2
救 急 科	654	0.4	1,665,280.7	0.9	778	0.5	2,005,588.8	1.0	△ 15.9
合 計	155,523	100.0	185,415,329.0	100.0	170,578	100.0	203,545,777.4	100.0	△ 8.8

エ 職員配置状況の年度末比較は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人：%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
医師	58	59	△1	△1.7
看護職員	242	223	19	8.5
医療技術職員	66	65	1	1.5
事務職員	30	28	2	7.1
合計	396	375	21	5.6

- ・当年度末職員総数は、396人で前年度末375人と比べ、21人(5.6%)の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、58人で前年度末59人と比べ、1人(1.7%)の減少となっている。
- ・当年度末看護職員数は、242人で前年度末223人と比べ、19人(8.5%)の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、66人で前年度末65人と比べ、1人(1.5%)の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、30人で前年度末28人と比べ、2人(7.1%)の増加となっている。

注 医師：医師、歯科医師

看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率の年度比較は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、72.2%で前年度78.4%と比べ、6.2ポイントの減少となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、35.2%で前年度41.3%と比べ、6.1ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、76.6%で前年度82.3%と比べ、5.7ポイントの減少となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	備 考
薬品使用効率	72.2	78.4	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	35.2	41.3	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	76.6	82.3	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,263万4千円で前年度4,533万4千円と比べ、270万円(6.0%)の減少となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、233万6千円で前年度267万2千円と比べ、33万5千円(12.6%)の減少となっている。
- ・診療材料については、在庫を持たず使用した分だけ費用として計上されている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10（14ページ）に示すとおりである。

- ・資本的収入は、6億5,324万円で前年度8億32万4千円と比べ、1億4,708万4千円（18.4%）の減少となっている。
- ・資本的支出は、10億8,110万7千円で前年度13億13万9千円と比べ、2億1,903万2千円（16.8%）の減少となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

- ・都補助金は、9,163万9千円で前年度9,303万3千円と比べ、139万4千円（1.5%）の減少となっている。
- ・出資金は、3億1,200万円で前年度2億9,800万円と比べ、1,400万円（4.7%）の増加となっている。
- ・寄附金は、10万円で前年度52万4千円と比べ、42万4千円（80.9%）の減少となっている。
- ・基金積立金利息は、1,103円で前年度1,094円と比べ、9円（0.8%）の増加となっている。
- ・企業債は、2億4,950万円で前年度4億850万円と比べ、1億5,900万円（38.9%）の減少となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、0円で前年度26万6千円と比べ、皆減となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

- ・建設改良費は、4億8,896万4千円で前年度6億9,031万6千円と比べ、2億135万3千円（29.2%）の減少となっている。
- ・企業債償還金は、5億9,204万2千円で前年度5億6,328万3千円と比べ、2,875万9千円（5.1%）の増加となっている。
- ・基金積立金は、10万1千円で前年度52万5千円と比べ、42万4千円（80.7%）の減少となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、0円で前年度4,601万5千円と比べ、皆減となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	653,240,103	100.0	800,323,774	100.0	△ 147,083,671	△ 18.4
都補助金	91,639,000	14.0	93,033,000	11.6	△ 1,394,000	△ 1.5
出資金	312,000,000	47.8	298,000,000	37.2	14,000,000	4.7
寄附金	100,000	0.0	523,680	0.1	△ 423,680	△ 80.9
基金積立金 利息	1,103	0.0	1,094	0.0	9	0.8
企業債	249,500,000	38.2	408,500,000	51.0	△ 159,000,000	△ 38.9
助産師、看護師 貸付金返還金	0	0.0	266,000	0.3	△ 266,000	皆減

資本的支出	1,081,106,821	100.0	1,300,138,701	100.0	△ 219,031,880	△ 16.8
建設改良費	488,963,623	45.2	690,316,300	53.1	△ 201,352,677	△ 29.2
企業債償還金	592,042,095	54.8	563,283,110	43.3	28,758,985	5.1
基金積立金	101,103	0.0	524,774	0.0	△ 423,671	△ 80.7
他会計からの長期 借入金償還金	0	0.0	46,014,517	3.5	△ 46,014,517	皆減

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		令和5年度末 現在高
	当年度償還額	償還額累計	
11,703,000,000	592,042,095	7,174,885,308	4,528,114,692

(2) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億3,134万5千円で前年度3億3,279万円と比べ、2億144万5千円(60.5%)の減少となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
保冷库	1	エア・ウォーター防災(株)	MC-4S	1,122,000	手術室	R5.7.29
プローブ(小児用)	1	GEヘルスケアジャパン(株)	12S-D	1,097,800	小児科	R5.7.4
電気メス	1	コヴィディエンジャパン(株)	FT10	4,064,500	手術室	R5.9.8
ミニドライバー	1	ジンマーバイオメット(株)	PRO8500SB	2,442,000	手術室	R5.7.14
白内障手術装置	1	日本アルコン	CENTURIONK-CNVS	19,955,980	手術室	R5.10.11
テレメーター	1	日本光電工業(株)	WEP-1000	5,830,000	4階西病棟	R5.9.29
多項目血球分析装置	1	シスメックス(株)	XR-3000	19,530,500	臨床検査科	R5.11.13
心電計・心電図記録器	1	日本光電工業(株)	ECG-2550RAC-5103	2,753,740	臨床検査科	R5.12.1
超音波画像診断装置	1	キャノンメディカルシステムズ(株)	Aplio i800	21,560,000	放射線技術科	R5.12.25
クリオスタット	1	ライカマイクロシステムズ(株)	CM1950	6,600,000	臨床検査科	R5.12.25
画像ワークステーション	1	コニカミノルタジャパン(株)	CS-7	21,978,000	放射線技術科	R5.12.25
気道式レトラクションアーム	1	ビーブラウンエースクラップ	RT040R	1,925,000	手術室	R6.3.19
上肢保持装置	1	スミスアンドネフュー	スパイダー2	2,695,000	手術室	R5.12.20
ベッドサイドモニター	1	日本光電工業(株)	PVM-4000	1,375,000	6階西病棟	R5.12.27
自動血圧計監視装置	1	(株)エス・エム・アイ・ジャパン	TangoM2	1,078,000	生理検査室	R6.1.11
搬送用保育器	1	アトムメディカル(株)	インキュアーチ22059	2,794,000	4階東病棟	R6.3.25
全自動化学免疫発行装置	1	アボットジャパン(株)	Alinity i	9,130,000	臨床検査科	R6.3.25

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13（18ページから19ページまで）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、80億7,226万8千円で前年度93億6,538万1千円と比べ、12億9,311万3千円（13.8%）の減少となっている。

ア 固定資産は、52億5,292万3千円で前年度55億6,014万6千円と比べ、3億722万3千円（5.5%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、51億9,221万2千円で前年度54億8,875万1千円と比べ、2億9,653万9千円（5.4%）の減少となっている。

内訳は、次のとおりである。なお、償却資産は、減価償却を行っている。立木が、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、127億1,027万1千円で前年度125億9,817万1千円と比べ、1億1,210万円（0.9%）の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、44億3,182万1千円で前年度43億7,191万8千円と比べ、5,990万3千円（1.4%）の増加、リース資産は、12億7,845万9千円で前年度12億5,110万9千円と比べ、2,735万円（2.2%）の増加となっている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

(ウ) 投資は、6,061万円で前年度7,129万3千円と比べ、1,068万4千円（15.0%）の減少となっている。

イ 流動資産は、28億1,934万5千円で前年度38億523万5千円と比べ、9億8,589万円（25.9%）の減少となっている。

(ア) 現金預金は、17億2,750万円で前年度25億8,521万1千円と比べ、8億5,771万1千円（33.2%）の減少となっている。

(イ) 未収金は、10億4,476万4千円で前年度11億7,013万円と比べ、1億2,536万7千円（10.7%）の減少となっている。

(ウ) 貯蔵品は、4,263万4千円で前年度4,533万4千円と比べ、270万円（6.0%）の減少となっている。

(エ) その他流動資産は、444万7千円で前年度456万円と比べ、11万3千円（2.5%）の減少となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、69億3,530万7千円で前年度74億2,285万7千円と比べ、4億8,755万1千円（6.6%）の減少となっている。

ア 固定負債は、48億2,065万6千円で前年度52億8,838万3千円と比べ、4億6,772万6千円（8.8%）の減少となっている。

(ア) 企業債は、38億7,571万5千円で前年度42億7,861万5千円と比べ、4億290万円（9.4%）の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、0円で前年度と同一である。

(ウ) リース債務は、1億3,183万7千円で前年度3億2,415万7千円と比べ、1億9,232万円（59.3%）の減少となっている。

- (エ) 退職給付引当金は、8億1,051万5千円で前年度6億8,077万2千円と比べ、1億2,974万3千円(19.1%)の増加となっている。
 - (オ) 修繕引当金は、259万円で前年度484万円と比べ、225万円(46.5%)の減少となっている。
- イ 流動負債は、16億7,117万5千円で前年度16億8,340万円と比べ、1,222万5千円(0.7%)の減少となっている。
- (ア) 企業債は、6億5,240万円で前年度5億9,204万2千円と比べ、6,035万8千円(10.2%)の増加となっている。
 - (イ) 他会計借入金は、0円で前年度と同一である。
 - (ウ) リース債務は、2億2,607万8千円で前年度2億2,022万9千円と比べ、585万円(2.7%)の増加となっている。
 - (エ) 未払金は、5億991万6千円で前年度5億9,012万6千円と比べ、8,021万1千円(13.6%)の減少となっている。
 - (オ) 前受金は、495万4千円で前年度415万4千円と比べ、80万円(19.3%)の増加となっている。
 - (カ) 賞与引当金は、2億7,646万5千円で前年度2億7,543万8千円と比べ、102万7千円(0.4%)の増加となっている。
 - (キ) その他流動負債は、136万2千円で前年度141万1千円と比べ、4万9千円(3.5%)の減少となっている。
- ウ 繰延収益は、4億4,347万5千円で前年度4億5,107万4千円と比べ、759万9千円(1.7%)の減少となっている。
- (3) 資本総額は、11億3,696万1千円で前年度19億4,252万4千円と比べ、8億556万2千円(41.5%)の減少となっている。
- ア 資本金は、89億9,490万2千円で前年度86億8,290万2千円と比べ、3億1,200万円(3.6%)の増加となっている。
- イ 剰余金は、△78億5,794万1千円で前年度△67億4,037万9千円と比べ、11億1,756万2千円(16.6%)の減少となっている。
- (ア) 資本剰余金は、5,534万2千円で前年度5,524万1千円と比べ、10万1千円(0.2%)の増加となっている。
 - (イ) 欠損金は、79億1,328万3千円で前年度67億9,561万9千円と比べ、11億1,766万3千円(16.4%)の増加となっている。

表13

比較貸借

科 目	借 方								
	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
増 減 額			比 率						
固 定 資 産	5,252,922,926	65.1	△ 307,223,247	△ 5.5	5,560,146,173	59.4	△ 2.1	5,677,030,303	60.5
有形固定資産	5,192,211,858	64.3	△ 296,539,350	△ 5.4	5,488,751,208	58.6	△ 1.9	5,596,977,592	59.7
土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
立 木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.4	0.0	34,986,000	0.4
建 物	12,710,271,448	157.5	112,100,000	0.9	12,598,171,448	134.5	0.9	12,481,401,448	133.1
構 築 物	113,258,350	1.4	0	0.0	113,258,350	1.2	0.0	113,258,350	1.2
器 械 備 品	4,431,821,023	54.9	59,903,445	1.4	4,371,917,578	46.7	6.0	4,122,698,296	44.0
リ ー ス 資 産	1,278,458,883	15.8	27,350,100	2.2	1,251,108,783	13.4	0.7	1,242,868,383	13.3
減 価 却 累 計 額	△ 13,376,583,846	165.7	△ 495,892,895	3.8	△ 12,880,690,951	137.5	3.9	△ 12,398,234,885	132.2
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0
電 話 加 入 権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0
投 資	60,609,560	0.8	△ 10,683,897	△ 15.0	71,293,457	0.8	△ 10.8	79,951,203	0.9
長 期 貸 付 金	5,267,833	0.1	△ 10,785,000	△ 67.2	16,052,833	0.2	△ 36.4	25,235,353	0.3
基 金	55,341,727	0.7	101,103	0.2	55,240,624	0.6	1.0	54,715,850	0.6
流 動 資 産	2,819,344,951	34.9	△ 985,889,618	△ 25.9	3,805,234,569	40.6	2.8	3,702,616,322	39.5
現 金 預 金	1,727,500,118	21.4	△ 857,710,581	△ 33.2	2,585,210,699	27.6	3.3	2,501,803,158	26.7
未 収 金	1,044,763,670	12.9	△ 125,366,625	△ 10.7	1,170,130,295	12.5	1.8	1,149,944,455	12.3
貯 蔵 品	42,634,116	0.5	△ 2,699,512	△ 6.0	45,333,628	0.5	△ 1.4	45,993,072	0.5
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
保 管 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	4,447,047	0.1	△ 112,900	△ 2.5	4,559,947	0.0	△ 6.5	4,875,637	0.1
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
新 病 院 建 設 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,072,267,877	100.0	△ 1,293,112,865	△ 13.8	9,365,380,742	100.0	△ 0.2	9,379,646,625	100.0

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	令和5年度					令和4年度			令和3年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 の 部	固 定 負 債	4,820,656,423	59.7	△ 467,726,372	△ 8.8	5,288,382,795	56.5	△ 8.0	5,751,193,080	61.3	
	企 業 債	3,875,714,940	48.0	△ 402,899,752	△ 9.4	4,278,614,692	45.7	△ 4.1	4,462,156,787	47.6	
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
	リース債務	131,836,810	1.6	△ 192,319,740	△ 59.3	324,156,550	3.5	△ 38.6	528,274,150	5.6	
	退職給付引当金	810,514,955	10.0	129,743,120	19.1	680,771,835	7.3	△ 8.7	745,511,425	7.9	
	修繕引当金	2,589,718	0.0	△ 2,250,000	△ 46.5	4,839,718	0.1	△ 68.3	15,250,718	0.2	
	流 動 負 債	1,671,174,835	20.7	△ 12,225,353	△ 0.7	1,683,400,188	18.0	0.4	1,676,367,378	17.9	
	企 業 債	652,399,752	8.1	60,357,657	10.2	592,042,095	6.3	5.1	563,283,110	6.0	
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	46,014,517	0.5	
	リース債務	226,078,496	2.8	5,849,520	2.7	220,228,976	2.4	0.4	219,328,976	2.3	
	未 払 金	509,915,587	6.3	△ 80,210,530	△ 13.6	590,126,117	6.3	4.0	567,604,775	6.1	
	前 受 金	4,954,000	0.1	800,000	19.3	4,154,000	0.0	△ 11.5	4,693,000	0.1	
	賞与引当金	276,465,000	3.4	1,027,000	0.4	275,438,000	2.9	0.5	274,115,000	2.9	
	その他流動負債	1,362,000	0.0	△ 49,000	△ 3.5	1,411,000	0.0	6.3	1,328,000	0.0	
	繰 延 収 益	443,475,266	5.5	△ 7,598,857	△ 1.7	451,074,123	4.8	△ 9.6	498,788,414	5.3	
	負 債 合 計	6,935,306,524	85.9	△ 487,550,582	△ 6.6	7,422,857,106	79.3	△ 6.4	7,926,348,872	84.5	
	資 本 の 部	資 本 金	8,994,902,211	111.4	312,000,000	3.6	8,682,902,211	92.7	3.6	8,384,902,211	89.4
		自己資本金	8,994,902,211	111.4	312,000,000	3.6	8,682,902,211	92.7	3.6	8,384,902,211	89.4
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 7,857,940,858	△ 97.3	△ 1,117,562,283	△ 16.6	△ 6,740,378,575	△ 72.0	2.8	△ 6,931,604,458	△ 73.9	
資本剰余金		55,341,727	0.7	101,103	0.2	55,240,624	0.6	△ 0.4	55,485,850	0.6	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		55,048,654	0.7	100,000	0.2	54,948,654	0.6	△ 0.4	55,194,974	0.6	
基金積立金 利 息		293,073	0.0	1,103	0.4	291,970	0.0	0.4	290,876	0.0	
そ の 他 資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠 損 金		7,913,282,585	△ 98.0	1,117,663,386	16.4	6,795,619,199	△ 72.6	△ 2.7	6,987,090,308	△ 74.5	
当年度未 処理欠損金		7,913,282,585	△ 98.0	1,117,663,386	16.4	6,795,619,199	△ 72.6	△ 2.7	6,987,090,308	△ 74.5	
資 本 合 計		1,136,961,353	14.1	△ 805,562,283	△ 41.5	1,942,523,636	20.7	33.7	1,453,297,753	15.5	
負 債 資 本 合 計		8,072,267,877	100.0	△ 1,293,112,865	△ 13.8	9,365,380,742	100.0	△ 0.2	9,379,646,625	100.0	

第3 意見・要望等

令和5年度の5月に、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、徐々に通常の診療体制を再開し、9月には発熱外来棟を撤去し、完全にコロナ禍前の診療体制に戻った。医師の働き方改革の促進のため、8月に労働基準監督署による宿日直許可を取得、看護師による特定行為（診療補助）推進チームが発足した。

一方、公立病院の役割と機能強化のため、「日野市立病院経営強化プラン（5か年計画）」をスタートさせ、職場環境改善方針としての「市立病院ハラスメント防止計画」を策定した。

病院利用状況は、入院患者数6万7,911人で、前年度比6.4%増加した。病床利用率は61.9%で、前年度比3.6ポイント増加した。外来患者数は15万5,523人で、前年度比8.8%減少した。

救急車受入件数は2,708件で、前年度比19.3ポイント増加した。紹介率は67.6%で、前年度比19.3ポイント増加した。また、逆紹介率は110.8%で、前年度比33.5ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が74億1,910万3千円で、前年度比14.8%減少した。うち医業収益は60億5,336万2千円で、前年度比3.5%減少した。これは、医業収益のうち入院収益は40億2,950万6千円で、前年度比1.1%減少し、外来収益も18億5,111万8千円で、前年度比8.9%減少したことによる。医業収益が減少した理由は、入院収益で、延入院患者数は4,081人（6.4%）増加したものの、1人当たりの単価が4,505円減少し、外来収益では、延外来患者数は15,055人（8.8%）減少し、1人当たり単価も11円減少したことによるものである。

病院事業費用は85億3,676万6千円、前年度比0.3%増加した。うち医業費用は81億3,510万1千円で、前年度比0.7%増加した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が5.1%増加、材料費が8.2%減少、経費が4.7%減少、減価償却費が4.1%増加、研究研修費が1.7%増加となっている。また、特別損失は30.4%の増加となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が6億5,324万円で、前年度比1

8.4%減少した。主な増減内訳は、都補助金が3.9%の増加、出資金が4.7%の増加、企業債が38.9%の減少となっている。

資本的支出は、10億8,110万7千円で前年度比16.8%減少した。主な増減内訳は、有形固定資産購入費が60.5%の減少、改良費が4.0%の減少、リース債務償還金が2.3%の増加、企業債償還金が5.1%の増加、他会計からの長期借入金償還金が皆減となっている。

令和5年度の市立病院の経営成績は、当年度純損失11億1,766万3千円となり、前年度純利益1億9,070万1千円と比較すると13億836万4千円(686.1%)減少した。

純利益から純損失に悪化した主な理由は、病院事業収益の医業収益が前年度比3.5%、2億1,853万7千円減少し、医業外収益の国・都・市からの補助金等が前年度比43.0%、8億4,454万8千円減少したことにより、病院事業収益全体は14.8%、12億8,738万2千円の減少となったこと、一方、病院事業費用が前年度比0.3%、2,098万2千円増加したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は、79億1,328万3千円となっている。

また、一般会計からの繰入金総額は9億5,000万円(病院事業会計6億3,800万円、資本会計3億1,200万円)で前年度と同額であった。

令和5年度のキャッシュフロー計算書では、業務活動によるキャッシュフローは4億7,932万6千円の赤字、前年度比9億8,274万円減少し、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローを合計した資金増減額は、8億5,771万1千円の減少となり、資金期末残高は17億2,750万円となった。

令和5年度の日野市立病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による補助金の減少。更に、コロナ禍明けとなったものの、従来の診療体制、入院及び外来患者の受入に戻っていないため、医業収益が減少した。また、医師及び看護師の採用により費用が増加したことにより、純損失が生じたところである。

令和5年度の決算審査においては次の点を要望する。

経営改善に向けて

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の5類移行となり、入院患者数は

増加したが、診療単価は減少したため、入院収益が減少した。外来収益は、患者数及び診療単価ともに減少した。また、新型コロナウイルス感染症患者の受入により、国及び都の補助金が令和2年度から3年度間にわたり交付されてきたが、令和5年度は激減したことにより、11億1,766万3千円の純損失となった。令和5年度は、アフターコロナの初年度となり、診療体制、入院及び外来患者は、コロナ以前に戻っていないため、大変厳しい経営状況となった。

日野市立病院は、令和5年3月に日野市立病院経営強化プランを策定し、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた経営強化策を進めるための数値目標を設定している。コロナ禍明けから、医師や看護師の充足を図ると共に、地域の診療所及び病院との連携強化を推進し、収益増の体制整備を図っているところである。コロナ禍明け2年目になる令和6年度も、厳しい経営が予想されるが、目標達成に向けた取り組みをされたい。

令和5年度日野市下水道事業会計決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

2 審査の対象

令和5年度日野市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月5日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 業務状況について

下水道事業の業務状況の年度比較については、表1に示すとおりである。

年度末行政区域内人口は、187,617人で前年度187,180人と比べ、437人(0.2%)の増加となっている。

年度末処理区域内人口は、180,599人で前年度180,073人と比べ、526人(0.3%)の増加となっている。

普及率は、96.26%で前年度96.20%と比べ、0.06ポイントの増加となっている。

年度末水洗便所設置済人口は、177,052人で前年度176,615人と比べ、437人(0.3%)の増加となっている。

水洗化率は、98.04%で前年度98.08%と比べ、0.04ポイントの減少となっている。

年間総処理水量は、19,422,353^m³で前年度20,017,397^m³と比べ、595,044^m³(3.0%)の減少となっている。

年間有収水量は、17,317,615^m³で前年度17,481,797^m³と比べ、164,182^m³(0.9%)の減少となっている。

有収率は、89.16%で前年度87.33%と比べ、1.83ポイントの増加となっている。

表1

業務状況年度比較表

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(A)	人	187,617	187,180	437	0.2
年度末処理区域内人口(B)	人	180,599	180,073	526	0.3
普及率(B/A)	%	96.26	96.20	0.06	0.1
年度末水洗便所設置済人口(C)	人	177,052	176,615	437	0.3
水洗化率(C/B)	%	98.04	98.08	△0.04	△0.0
全体計画面積	ha	2,397	2,397	0	0.0
処理区域面積	ha	2,263	2,262	1	0.0
年間総処理水量(D)	^m ³	19,422,353	20,017,397	△595,044	△3.0
一日平均処理水量	^m ³	53,067	54,842	△1,775	△3.2
年間有収水量(E)	^m ³	17,317,615	17,481,797	△164,182	△0.9
一日平均有収水量	^m ³	47,316	47,895	△579	△1.2
有収率(E/D)	%	89.16	87.33	1.83	2.1

※「有収水量」は、年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

※「有収率」は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほど良いとされている。

3 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 下水道事業収益の年度比較は、表2に示すとおりである。

◎下水道事業収益は、39億488万6千円で前年度36億5,919万4千円と比べ、2億4,569万2千円(6.7%)の増加となっている。

○営業収益は、23億2,407万7千円で前年度22億5,668万6千円と比べ、6,739万2千円(3.0%)の増加となっている。

・内訳は、下水道使用料が20億4,167万1千円で前年度20億7,201万円と比べ、3,034万円(1.5%)の減少、他会計負担金が2億8,207万9千円で前年度1億8,423万円と比べ、9,784万9千円(53.1%)の増加、その他営業収益が32万8千円で前年度44万5千円と比べ、11万8千円(26.4%)の減少となっている。

○営業外収益は、15億5,865万8千円で前年度14億250万8千円と比べ、1億5,615万円(11.1%)の増加となっている。

・内訳は、他会計補助金が6億1,672万6千円で前年度5億2千円と比べ、1億1,672万4千円(23.3%)の増加、国庫補助金が2,385万円で前年度と比べ皆増、都補助金が1,660万5千円で前年度と比べ皆増、長期前受金戻入が9億142万5千円で前年度9億245万6千円と比べ、103万1千円(0.1%)の減少、その他営業外収益が5万2千円で前年度5万円と比べ、2千円(4.1%)の増加となっている。

○特別利益の過年度損益修正益は、2,215万1千円で前年度と比べ皆増となっている。

表2

下水道事業収益年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下水道事業収益	3,904,885,820	100.0	3,659,193,502	100.0	245,692,318	6.7
営業収益	2,324,077,257	59.5	2,256,685,502	61.7	67,391,755	3.0
下水道使用料	2,041,670,525	52.3	2,072,010,156	56.6	△30,339,631	△1.5
他会計負担金	282,079,000	7.2	184,230,000	5.0	97,849,000	53.1
その 営業収益	327,732	0.0	445,346	0.0	△117,614	△26.4
営業外収益	1,558,657,642	39.9	1,402,508,000	38.3	156,149,642	11.1
他会計補助金	616,726,000	15.8	500,002,000	13.7	116,724,000	23.3
国庫補助金	23,850,000	0.6	0	0.0	23,850,000	皆増
都補助金	16,605,000	0.4	0	0.0	16,605,000	皆増
長期前受金戻入	901,424,655	23.1	902,456,066	24.7	△1,031,411	△0.1
その 営業外収益	51,987	0.0	49,934	0.0	2,053	4.1
特別利益	22,150,921	0.6	0	0.0	22,150,921	皆増
過年度損益修正益	22,150,921	0.6	0	0.0	22,150,921	皆増

イ 下水道事業費用の年度比較は、表3に示すとおりである。

◎下水道事業費用は、35億1,234万6千円で前年度33億418万1千円と比べ、2億816万5千円（6.3%）の増加となっている。

○営業費用は、32億710万3千円で前年度30億5,292万4千円と比べ、1億5,417万9千円（5.1%）の増加となっている。

・内訳は、管渠管理経費が8億8,047万5千円で前年度7億9,011万3千円と比べ、9,036万2千円（11.4%）の増加、総係費が2億7,633万2千円で前年度2億1,845万円と比べ、5,788万2千円（26.5%）の増加、減価償却費が20億5,029万6千円で前年度20億4,436万1千円と比べ、593万5千円（0.3%）の増加となっている。

○営業外費用は、2億1,548万1千円で前年度2億5,125万7千円と比べ、3,577万6千円（14.2%）の減少となっている。

・内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が2億1,508万9千円で前年度2億4,989万3千円と比べ、3,480万4千円（13.9%）の減少、雑支出が39万2千円で前年度136万4千円と比べ、97万2千円（71.3%）の減少となっている。

○特別損失は、8,976万2千円で前年度と比べ皆増となっている。

・内訳は、過年度損益修正損が8,777万9千円で前年度と比べ皆増、その他特別損失が198万3千円で前年度と比べ皆増となっている。

表3

下水道事業費用年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
下 水 道 事 業 費 用	3,512,346,064	100.0	3,304,181,106	100.0	208,164,958	6.3
営 業 費 用	3,207,102,567	91.3	3,052,924,009	92.4	154,178,558	5.1
管 渠 管 理 経 費	880,474,795	25.1	790,113,126	23.9	90,361,669	11.4
総 係 費	276,332,078	7.9	218,450,318	6.6	57,881,760	26.5
減 価 償 却 費	2,050,295,694	58.4	2,044,360,565	61.9	5,935,129	0.3
営 業 外 費 用	215,481,097	6.1	251,257,097	7.6	△ 35,776,000	△ 14.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,088,931	6.1	249,892,931	7.6	△ 34,804,000	△ 13.9
雑 支 出	392,166	0.0	1,364,166	0.0	△ 972,000	△ 71.3
特 別 損 失	89,762,400	2.6	0	0.0	89,762,400	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	87,779,400	2.7	0	0.0	87,779,400	皆増
そ の 他 特 別 損 失	1,983,000	0.1	0	0.0	1,983,000	皆増

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書は、表4に示すとおりである。

・営業損失は、8億8,302万5千円で前年度7億9,623万9千円と比べ、8,678万7千円(10.9%)の増加となっている。

・経常利益は、4億6,015万1千円で前年度3億5,501万2千円と比べ、1億513万9千円(29.6%)の増加となっている。

・当年度純利益は、3億9,254万円で前年度3億5,501万2千円と比べ、3,752万7千円(10.6%)の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和5年度			令和4年度		令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増 減 額	比 率			
営 業 収 益 (A)	2,324,077,257	67,391,755	3.0	2,256,685,502	97.9	2,305,070,262
下 水 道 使 用 料	2,041,670,525	△ 30,339,631	△ 1.5	2,072,010,156	98.8	2,097,448,883
他 会 計 負 担 金	282,079,000	97,849,000	53.1	184,230,000	89.1	206,837,000
そ の 他 営 業 収 益	327,732	△ 117,614	△ 26.4	445,346	56.8	784,379
営 業 費 用 (B)	3,207,102,567	154,178,558	5.1	3,052,924,009	97.3	3,138,253,175
管 渠 管 理 経 費	880,474,795	90,361,669	11.4	790,113,126	98.1	805,239,395
総 係 費	276,332,078	57,881,760	26.5	218,450,318	81.9	266,781,101
減 価 償 却 費	2,050,295,694	5,935,129	0.3	2,044,360,565	98.9	2,066,232,679
営 業 損 益 (C)=(A)-(B)	△ 883,025,310	△ 86,786,803	10.9	△ 796,238,507	95.6	△ 833,182,913
営 業 外 収 益 (D)	1,558,657,642	156,149,642	11.1	1,402,508,000	94.6	1,482,126,082
他 会 計 補 助 金	616,726,000	116,724,000	23.3	500,002,000	89.1	561,357,000
国 庫 委 託 金	-	-	-	0	皆減	209,906
国 庫 補 助 金	23,850,000	23,850,000	皆増	-	-	-
都 補 助 金	16,605,000	16,605,000	皆増	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	901,424,655	△ 1,031,411	△ 0.1	902,456,066	98.6	915,666,896
そ の 他 営 業 外 収 益	51,987	2,053	4.1	49,934	1.0	4,892,280
営 業 外 費 用 (E)	215,481,097	△ 35,776,000	△ 14.2	251,257,097	84.7	296,631,895
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,088,931	△ 34,804,000	△ 13.9	249,892,931	84.8	294,802,076
雑 支 出	392,166	△ 972,000	△ 71.3	1,364,166	74.6	1,829,819
営 業 外 損 益 (F)=(D)-(E)	1,343,176,545	191,925,642	16.7	1,151,250,903	97.1	1,185,494,187
経 常 損 益 (G)=(C)+(F)	460,151,235	105,138,839	29.6	355,012,396	100.8	352,311,274
特 別 利 益 (H)	22,150,921	22,150,921	皆増	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	89,762,400	89,762,400	皆増	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	87,779,400	87,779,400	皆増	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	1,983,000	1,983,000	皆増	0	0.0	0
特 別 損 益 (J)=(H)-(I)	△ 67,611,479	△ 67,611,479	皆減	0	0.0	0
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	392,539,756	37,527,360	10.6	355,012,396	100.8	352,311,274
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	872,934,784	355,012,396	68.5	517,922,388	312.7	165,611,114
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0.0	0	0.0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,265,474,540	392,539,756	45.0	872,934,784	168.5	517,922,388

イ 下水道使用料収納状況の年度比較は、表5に示すとおりである。

表5

下水道使用料収納状況年度比較表

(単位：円：%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	増減率
調定額	2,349,275,423	2,382,392,363	△ 33,116,940	△ 1.4
現年度分	2,245,837,479	2,264,883,416	△ 19,045,937	△ 0.8
滞納繰越分	103,437,944	117,508,947	△ 14,071,003	△ 12.0
収入済額	2,220,768,100	2,278,223,044	△ 57,454,944	△ 2.5
現年度分	2,119,973,369	2,163,901,622	△ 43,928,253	△ 2.0
滞納繰越分	100,794,731	114,321,422	△ 13,526,691	△ 11.8
徴収率	94.5	95.6	△ 1.1	△ 1.2
現年度分	94.4	95.5	△ 1.1	△ 1.2
滞納繰越分	97.4	97.3	0.1	0.1
不納欠損額	704,821	676,805	28,016	4.1
現年度分	0	0	0	—
滞納繰越分	704,821	676,805	28,016	4.1
未収入額	127,802,502	103,492,514	24,309,988	23.5
現年度分	125,864,110	100,981,794	24,882,316	24.6
滞納繰越分	1,938,392	2,510,720	△ 572,328	△ 22.8

下水道使用料の徴収事務については、「日野市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」に基づき東京都に委託して実施している。

委託額については、表6に示すとおりである。

表6

東京都水道局への委託額

(単位：円：%)

令和5年度	令和4年度	対前年度	
		増減額	比率
208,946,209	168,938,311	40,007,898	23.68

ウ 職員配置状況は、表7に示すとおりである。

表7

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
損益勘定支弁職員	5 (1)	6 (1)	△1 (0)
資本勘定支弁職員	4 (0)	4 (0)	—
合 計	9 (1)	10 (1)	△1 (0)

※ () 内は再任用職員 (外書き)

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理に関わる職員で、収益的収支から給料が支払われ、資本勘定支弁職員は、拡張事業を担当する職員で、資本的収支から給料が支払われる。

- ・当年度末の職員総数は、10人で前年度末の11人と比べ、1人の減少である。
- ・損益勘定支弁職員数は、6人で前年度末の7人と比べ、1人の減少である。
- ・資本勘定支弁職員数は、4人で前年度末と同一である。

4 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況の年度比較は、表8に示すとおりである。

・資本的収入は、4億3,289万4千円で前年度9億4,917万円と比べ、5億1,627万6千円(54.4%)の減少となっている。

・資本的支出は、18億1,582万4千円で前年度21億2,715万6千円と比べ、3億1,133万2千円(14.6%)の減少となっている。

イ 資本的収入の内訳は、次のとおりである。

・企業債は、3億290万円で前年度3億3,320万円と比べ、3,030万円(9.1%)の減少となっている。

・出資金は、3,709万5千円で前年度4億4,691万1千円と比べ、4億981万6千円(91.7%)の減少となっている。

・補助金は、9,289万9千円で前年度1億6,905万9千円と比べ、7,616万円(45.0%)の減少となっている。

ウ 資本的支出の内訳は、次のとおりである。

・建設改良費は、4億5,151万4千円で前年度5億4,375万2千円と比べ、9,223万8千円(17.0%)の減少となっている。

・企業債償還金は、13億6,431万円で前年度15億8,340万4千円と比べ、2億1,909万4千円(13.8%)の減少となっている。

・固定資産購入費は、0円で前年度と同一である。

表8

資本的収支状況年度比較表

(税抜) (単位:円:%)

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率
資 本 的 収 入	432,894,000	100.0	949,170,000	100.0	△ 516,276,000	△ 54.4
企 業 債	302,900,000	70.0	333,200,000	35.1	△ 30,300,000	△ 9.1
出 資 金	37,095,000	8.6	446,911,000	47.1	△ 409,816,000	△ 91.7
補 助 金	92,899,000	21.5	169,059,000	17.8	△ 76,160,000	△ 45.0
資 本 的 支 出	1,815,824,170	100.0	2,127,155,984	100.0	△ 311,331,814	△ 14.6
建 設 改 良 費	451,514,383	24.9	543,752,264	25.6	△ 92,237,881	△ 17.0
企 業 債 償 還 金	1,364,309,787	75.1	1,583,403,720	74.4	△ 219,093,933	△ 13.8
固 定 資 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

エ 企業債の概況は、表9に示すとおりである。

表9

企業債の概況

(単位：円)

前年度末未償還残高	当年度		当年度末未償還残高
	借入金	償還高	
13,530,775,407	302,900,000	1,364,309,787	12,469,365,620

(2) 建設改良事業の概況について

(汚水管渠埋設)

- 西平山土地区画整理事業施行地区内 管渠埋設工事
- 万願寺第二土地区画整理事業施行地区内 管渠埋設工事
- 川辺堀之内地区 管渠埋設 (R5-1) 工事
- 日野本町一丁目地区 取付管埋設 (R5-1)、(R5-2) 工事

(管路更生)

- 多摩平地区 管渠更生 (R5-1) 工事
- 三沢二丁目地区 取付管更生 (R5-1) 工事
- 百草地区 人孔蓋取替 (R5-1) 工事

5 財政状況について

下水道事業の財政状況は、表10（34ページから35ページまで）に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、555億1,388万6千円で前年度568億3,568万3千円と比べ、13億2,179万7千円（2.3%）の減少となっている。

ア 固定資産は、543億1,584万2千円で前年度559億1,462万4千円と比べ、15億9,878万1千円（2.9%）の減少となっている。

(ア) 有形固定資産は、478億3,575万9千円で前年度492億1,129万8千円と比べ、13億7,553万9千円（2.8%）の減少となっている。
・内訳は、土地が1億6,879万7千円で前年度と同一、構築物が545億2,218万3千円で前年度541億8,120万6千円と比べ、3億4,097万7千円（0.6%）の増加、機械及び装置が1,364万4千円で前年度と同一、工具器具及び備品が2,163万円で前年度と同一、建設仮勘定が0円で前年度と同一となっている。

なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、施設利用権が64億8,008万4千円で前年度67億332万6千円と比べ、2億2,324万3千円（3.3%）の減少となっている。

イ 流動資産は、11億9,804万4千円で前年度9億2,105万9千円と比べ、2億7,698万4千円（30.1%）の増加となっている。

(ア) 現金預金は、9億8,543万8千円で前年度8億1,926万6千円と比べ、1億6,617万2千円（20.3%）の増加となっている。

(イ) 未収金は、2億777万2千円で前年度9,695万9千円と比べ、1億1,081万3千円（114.3%）の増加となっている。

(ウ) その他貯蔵品は、483万4千円で前年度と同一となっている。

- (2) 負債資本総額は、555億1,388万6千円で前年度568億3,568万3千円と比べ、13億2,179万7千円（2.3%）の減少となっている。

ア 負債総額は、381億1,299万1千円で前年度398億6,442万3千円と比べ、17億5,143万2千円（4.4%）の減少となっている。

(ア) 固定負債は、企業債が112億9,187万1千円で前年度121億6,646万6千円と比べ、8億7,459万4千円（7.2%）の減少となっている。

(イ) 流動負債は、16億2,076万8千円で前年度16億7,931万1千円と比べ、5,854万3千円(3.5%)の減少となっている。

- ・企業債は、11億7,749万4千円で前年度13億6,431万円と比べ、1億8,681万5千円(13.7%)の減少となっている。
- ・未払金は、4億3,380万2千円で前年度3億580万1千円と比べ、1億2,800万1千円(41.9%)の増加となっている。
- ・引当金は、947万2千円で前年度920万円と比べ、27万2千円(3.0%)の増加となっている。

(ロ) 繰延収益は、252億35万2千円で前年度260億1,864万7千円と比べ、8億1,829万5千円(3.1%)の減少となっている。

- ・長期前受金は、288億2,142万3千円で前年度287億3,829万3千円と比べ、8,313万円(0.3%)の増加となっている。
- ・収益化累計額は、△36億2,107万1千円で前年度△27億1,964万6千円と比べ、9億142万5千円(33.1%)の増加となっている。

イ 資本総額は、174億89万5千円で前年度169億7,126万円と比べ、4億2,963万5千円(2.5%)の増加となっている。

(ア) 資本金は、自己資本金が159億6,662万3千円で前年度159億2,952万8千円と比べ、3,709万5千円(0.2%)の増加となっている。

・内訳は、固定資本金が143億6,406万2千円で前年度と同一、繰入資本金が16億256万1千円で前年度15億6,546万6千円と比べ、3,709万5千円(2.4%)の増加となっている。

(イ) 剰余金は、14億3,427万2千円で前年度10億4,173万2千円と比べ、3億9,254万円(37.7%)の増加となっている。

- ・資本剰余金は、1億6,879万7千円で前年度と同一となっている。
- ・利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金が12億6,547万5千円で前年度8億7,293万5千円と比べ、3億9,254万円(45.0%)の増加となっている。

表10

比較貸借

科 目	借 方									
	令和5年度					令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
固 定 資 産	54,315,842,350	97.8	△ 1,598,781,311	△ 2.9	55,914,623,661	98.4	97.4	57,415,231,962	99.0	
有形固定資産	47,835,758,837	86.2	△ 1,375,538,704	△ 2.8	49,211,297,541	86.6	97.3	50,600,813,077	87.3	
土 地	168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3	
構 築 物	54,522,183,401	98.2	340,977,270	0.6	54,181,206,131	95.3	100.6	53,867,515,953	92.9	
機 械 及 び 置 装	13,644,000	0.0	0	0.0	13,644,000	0.0	100.0	13,644,000	0.0	
工 具 器 具 及 び 備 品	21,629,778	0.0	0	0.0	21,629,778	0.0	233.9	9,248,000	0.0	
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
減価償却累計額	△ 6,890,495,342	△ 12.4	△ 1,716,515,974	33.2	△ 5,173,979,368	△ 9.1	149.6	△ 3,458,391,876	△ 6.0	
無形固定資産	6,480,083,513	11.7	△ 223,242,607	△ 3.3	6,703,326,120	11.8	98.4	6,814,418,885	11.8	
施設利用権	6,480,083,513	11.7	△ 223,242,607	△ 3.3	6,703,326,120	11.8	98.4	6,814,418,885	11.8	
流 動 資 産	1,198,043,967	2.2	276,984,494	30.1	921,059,473	1.6	162.7	566,254,883	1.0	
現金預金	985,437,916	1.8	166,171,860	20.3	819,266,056	1.4	427.9	191,457,482	0.3	
未収金	207,772,051	0.4	110,812,634	114.3	96,959,417	0.2	26.2	369,963,401	0.6	
その他貯蔵品	4,834,000	0.0	0	0.0	4,834,000	0.0	100.0	4,834,000	0.0	
資 産 合 計	55,513,886,317	100.0	△ 1,321,796,817	△ 2.3	56,835,683,134	100.0	98.0	57,981,486,845	100.0	

対 照 表

(単位:円:%)

科 目	貸 方									
	令和5年度					令和4年度			令和3年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比	
			増減額	比率						
負 債 の 部	固 定 負 債	11,291,871,213	20.3	△ 874,594,407	△ 7.2	12,166,465,620	21.4	95.4	12,757,575,407	22.0
	企 業 債	11,291,871,213	20.3	△ 874,594,407	△ 7.2	12,166,465,620	21.4	95.4	12,757,575,407	22.0
	流 動 負 債	1,620,768,071	2.9	△ 58,542,595	△ 3.5	1,679,310,666	3.0	73.3	2,292,350,400	4.0
	企 業 債	1,177,494,407	2.1	△ 186,815,380	△ 13.7	1,364,309,787	2.4	67.4	2,023,403,720	3.5
	未 払 金	433,801,664	0.8	128,000,785	41.9	305,800,879	0.5	117.6	259,947,900	0.4
	引 当 金	9,472,000	0.0	272,000	3.0	9,200,000	0.0	102.2	8,998,780	0.0
	賞与引当金	9,472,000	0.0	272,000	3.0	9,200,000	0.0	119.2	7,719,759	0.0
	法定福利費 引 当 金	-	-	-	-	0	0.0	皆減	1,279,021	0.0
	繰 延 収 益	25,200,352,206	45.4	△ 818,294,571	△ 3.1	26,018,646,777	45.8	97.2	26,762,224,363	46.2
	長期前受金	28,821,422,823	51.9	83,130,084	0.3	28,738,292,739	50.6	100.6	28,579,414,259	49.3
	収益化累計額	△ 3,621,070,617	△ 6.5	△ 901,424,655	33.1	△ 2,719,645,962	△ 4.8	149.7	△ 1,817,189,896	△ 3.1
	負債合計	38,112,991,490	68.7	△ 1,751,431,573	△ 4.4	39,864,423,063	70.1	95.3	41,812,150,170	72.1
	資 本 の 部	資 本 金	15,966,623,287	28.8	37,095,000	0.2	15,929,528,287	28.0	102.9	15,482,617,287
自己資本金		15,966,623,287	28.8	37,095,000	0.2	15,929,528,287	28.0	102.9	15,482,617,287	26.7
固定資本金		14,364,062,287	25.9	0	0.0	14,364,062,287	25.3	100.0	14,364,062,287	24.8
繰入資本金		1,602,561,000	2.9	37,095,000	2.4	1,565,466,000	2.8	140.0	1,118,555,000	1.9
剰 余 金		1,434,271,540	2.6	392,539,756	37.7	1,041,731,784	1.8	151.7	686,719,388	1.2
資本剰余金		168,797,000	0.3	0	0.0	168,797,000	0.3	100.0	168,797,000	0.3
受贈財産 評価額		78,108,000	0.1	0	0.0	78,108,000	0.1	100.0	78,108,000	0.1
他会計 補助金		90,689,000	0.2	0	0.0	90,689,000	0.2	100.0	90,689,000	0.2
利益剰余金		1,265,474,540	2.3	392,539,756	45.0	872,934,784	1.5	168.5	517,922,388	0.9
当年度未処分 利益剰余金		1,265,474,540	2.3	392,539,756	45.0	872,934,784	1.5	168.5	517,922,388	0.9
資本合計		17,400,894,827	31.3	429,634,756	2.5	16,971,260,071	29.9	105.0	16,169,336,675	27.9
負債資本合計	55,513,886,317	100.0	△ 1,321,796,817	△ 2.3	56,835,683,134	100.0	98.0	57,981,486,845	100.0	

6 経営指標について

下水道事業の経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、表11に示すとおりである。

表11

主な経営指標

指標	算出式	令和5年度	令和4年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.4	110.7	2.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.9	54.8	19.1
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	117.9	118.5	△ 0.6
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	92.7	99.5	△ 6.8
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	127.2	119.1	8.1

※各指標について

【経常収支比率】

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

【使用料単価】

年間有収水量1㎡当たりの下水道使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で、1㎡の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表している。

【汚水処理原価】

年間有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

第3 意見・要望等

令和5年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行した4年度目の決算となる。

営業収益が23億2,407万7千円、営業費用が32億710万3千円で、営業損益は8億8,302万5千円の損失となり、営業外収益は15億5,865万8千円、営業外費用は2億1,548万1千円で、経常損益は4億6,015万1千円の利益となった。また、特別利益2,215万1千円、特別損失8,976万2千円を差し引くと、当年度純損益は3億9,254万円の利益となっている。なお、特別利益は過年度分下水道使用料の未計上、特別損失は消費税修正申告及び延滞税である。

当年度の主な工事としては、建設改良事業として、污水管渠埋設工事が西平山及び万願寺第二土地区画整理事業施行地区内での管渠埋設工事、川辺堀之内地区での管渠埋設（R5-1）工事、日野本町一丁目地区で取付管埋設（R5-1）、（R5-2）工事が実施され、管路更生工事が多摩平地区で管渠更生（R5-1）工事、三沢二丁目地区で取付管更生（R5-1）工事、百草地区で人孔蓋取替（R5-1）工事が実施された。

なお、令和5年度末における人口に対する下水道普及率は96.3%、水洗化率は98.0%となっている。

経営指標を見てみると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は113.4%で黒字となり、経費回収率は127.2%で汚水処理に係る経費が使用料で賄えている状況となっている。普及率と処理区域面積がそれぞれ微増しているが、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度と比べると0.9%減少している。

以上のように、令和5年度の下水道事業会計決算は、純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、下水道事業の経営は概ね健全であるといえるが、特別損失及び特別利益の発生はやむを得ないものではあるが、令和5年度においては、発生原因に問題があるため、財務上の事務の執行は慎重に行われたい。

一方、期末の現金預金は、9億8,543万8千円で、前年度比1億6,617万

2千円の増加で、未収金と未払金の差額を勘案したところ、当座の支払いに対応できる資金と判断できるが、予算執行及び管理については慎重に行われたい。

今後、施設老朽化に伴う更新投資の増大及び人口減少により使用料収入の減少が見込まれ、厳しい経営環境を迎えることが予測される。

下水道施設の長寿命化や計画的な更新を目的として平成29年度に策定したストックマネジメント計画及び令和3年度に策定した中長期的な経営の基本計画である日野市公共下水道事業経営戦略により、財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して、計画的かつ着実な取り組みを進めていきたい。

令和2年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行したことを契機に、財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握し、高いコスト意識を持ち、効率的かつ効果的な事業運営と経営の安定化に向けた取り組みに努められるよう要望する。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の水質保全、都市の健全な発展等に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な都市基盤である。内水浸水想定区域への対応も含め、市民が安全で快適な生活を送るため、適切な事業運営に努められたい。

令和5年度の決算審査においては次の点を要望する。

不納欠損の会計処理の明確化について

令和4年度決算において、「貸倒引当金繰入額」は、将来発生する債権回収不能（不納欠損）に備えて「貸倒引当金」に繰入れるものであり、当該年度の不納欠損額の取崩しについても期首現在の「貸倒引当金」から取り崩すべきところ期末繰入後の「貸倒引当金」から取り崩すなど、会計処理に対する疑義を指摘したが、令和5年度決算においても同様の処理が行われていた。日野市下水道事業の財務に関する特例を定める規則に準じ、改めて次年度以降の決算書では、貸倒引当金繰入額及び不納欠損の会計処理を適正に行うよう強く要望する。

現金預金の運用について

公営企業会計の導入から4年度目であり、資金計画の作成及び収支のサイクルも把握できたと思われる。現金預金は毎決算時増加し、令和5年度期末の残高は9億円超であった。下水道事業会計は、利用者の使用料及び市からの補助金等で事業が行われている。日野市は財政非常事態宣言中であり、経費の削減に努めるとともに資金の有効活用もしなければならない。については、定期預金等による資産の効率的かつ効果的な運用について、調査研究されることを要望する。